



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-3952-3827

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	384,048	5.9	95,938	3.2	74,824	0.5	74,440	0.8	65,894	△41.9
27年3月期第3四半期	362,520	16.1	92,940	41.7	74,427	57.1	73,851	61.7	113,481	25.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	178.56	178.06
27年3月期第3四半期	173.47	173.02

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	701,681	561,679	555,798	79.2
27年3月期	733,732	596,095	590,014	80.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	3.1	120,000	1.5	93,500	0.6	93,000	0.2	224.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）East Cheer Investment Limited、Shenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	416,304,320株	27年3月期	425,782,920株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,317,305株	27年3月期	1,851,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	416,894,805株	27年3月期3Q	425,729,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成28年1月29日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成28年1月29日(金)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)のわが国の経済は、政府の経済政策及び追加金融緩和政策や、円安効果もあり、企業業績が回復するとともに、設備投資も持ち直しており、全体としては緩やかな景気回復が続いています。一方、世界経済においては、利上げを実施した米国は穏やかな景気拡大を続けているものの、欧州・中東における地政学リスクの高まり、中国の景気減速及び同国株式市場の下落、新興国市場における景気減速傾向が見られ、依然として不安定な状況で推移しました。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体・液晶関連製品は、スマートフォンを中心とした通信デバイスの需要が好調に推移し、売上増を牽引しました。一方、ハードディスク用ガラスサブストレートの売上高については、パソコン市場が、2014年のWindows XPの買換需要に支えられた需要が一巡したことに加え、スマートフォンやタブレットPC等による市場侵食が継続していることもあり、前年同期と比較して減少しました。映像関連製品については、デジタルカメラ市場の縮小が継続するなか、それ以外のアプリケーション向けに販売拡大を図っていることに加え、円安効果も加わり、売上高は増加しました。

ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業の海外市場における販売拡大をメインに、売上は堅調に推移しました。コンタクトレンズ小売業については、消費増税に伴う反動減の影響を大きく受けた前年同期に比べて大幅増収となりました。メディカル関連製品は、内視鏡事業の売上が伸び悩んでいますが、白内障用眼内レンズの業績が回復傾向にあることもあり、全体としては概ね堅調に推移しました。さらに、円安の影響も加わったことで、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,840億48百万円と、前年同期に比べて5.9%の増収となりました。

利益については、ライフケア分野における収益拡大による利益の増加とともに、情報・通信分野の収益性が改善したことにより、税引前四半期利益は959億38百万円、四半期利益は748億24百万円と、前年同期に比べて、3.2%、0.5%の増益となりました。

税引前四半期利益率は25.0%となり、前年同期の25.6%より0.6ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン等向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前年同期に比べて増収となりました。液晶関連製品は、スマートフォン等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が好調に推移したほか、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も堅調で、前年同期に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、パソコン市場停滞の影響を受けていることもあり売上高は前年同期に比べて減少しました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場侵食や中国の景気減速による販売不振等により市場の縮小が継続しております。そのようななか、当社グループは監視カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めたことに加え、円安効果もあり、売上高は前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は1,393億27百万円と、前年同期に比べて3.4%の増収となりました。セグメント利益は固定資産の売却益が含まれることもあり、529億75百万円と、前年同期に比べて17.8%の増益となりました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、国内市場では人口減や競争の激化などの影響を受け市場の縮小に伴って当社の売上高も伸び悩む状況が続いております。海外市場においては、新規顧客開拓や新規市場参入などの施策が功を奏し販売量の増加が見られました。また、前連結会計年度より連結売上高に取込んでいるセイコーオプティカルプロダクツ・グループの販売量も欧州を中心に順調に伸長し、前年同期に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、2014年4月に行われた消費増税に伴う需要減の影響を受けた前年同期に対し、その後も順調に回復を遂げ、当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べて大幅増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域においては、一部の主要国では堅調に売上を伸ばしたものの、欧州全体に広がっている緊縮財政基調、ならびに中東・ロシア等における政情不安に伴う需要の低迷が続いており、前年同期に比べて減収となりました。北米市場においては、医療費抑制や競争環境激化及び新製品上市の遅れ等が続いており、前年同期に比べて売上高は減少しました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、中国を中心に販売が伸びた結果、前年同期に比べて増収となりました。全体としては、円安の効果もあり、前年同期に比べ増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場においては、2013年の自主回収以降、2014年8月から通常の販売活動を再開したことにより徐々に売上を回復しつつあり、当第3四半期連結累計期間についても、前年同期に比べて大きく増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,417億31百万円と、前年同期に比べて7.2%の増収となりました。セグメント利益は440億80百万円と、前年同期に比べて11.2%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当第3四半期連結累計期間の当セグメント（その他）の売上収益は29億87百万円と、前年同期に比べて40.9%の増収となりました。セグメント利益は6億16百万円と、前年同期に比べて28.4%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成28年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としては初めての公表になります。

①平成28年3月期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	505,000	120,000	93,500	93,000	224.83
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (平成27年3月期)	489,961	118,249	92,941	92,804	円 銭 218.23
今回発表予想(B)	505,000	120,000	93,500	93,000	224.83
増減額(B-A)	15,039	1,751	559	196	6.60
増減率(%)	3.1	1.5	0.6	0.2	—

②前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

情報・通信事業においては、ハードディスク用ガラスサブストレートで販売量の前年割れが続く見通しですが、他の情報・通信事業関連製品の増収が見込まれること及び当上半期における円安の影響等により、前年並みを確保する見通しです。

一方、ライフケア事業においては、メガネレンズの海外市場における堅調な販売推移、コンタクトレンズの新規出店等及び白内障用眼内レンズの新製品の販売増等により、前年同期に対し、増収が見込まれます。

以上の結果により、前連結会計年度に比べて150億39百万円（3.1%）の増収となる見通しです。

<税引前利益・当期利益>

増収に伴い、事業活動における利益は増加が予想されますが、前期における為替差益、当期における固定資産売却益等の影響もあり、税引前利益は17億51百万円（1.5%）、当期利益は5億59百万円（0.6%）の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、East Cheer Investment Limitedの株式を売却したため、同社とその子会社であるShenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.を、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第3号(改訂)	企業結合	・共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成に関する会計処理を、IFRS第3号の範囲から除外することを明確化
IFRS第8号(改訂)	事業セグメント	・事業セグメントに集約規準を適用する際に経営者が行った判断を開示(集約した事業セグメントに関する簡単な記述及び、セグメントが「類似」しているかどうかを判断する際に考慮した経済的特徴を含む) ・セグメントの資産が定期的に最高経営意思決定者に提供される場合にのみ、企業は報告セグメントの資産の合計額と企業の資産との調整表を提供することの明確化
IFRS第13号(改訂)	公正価値測定	・IFRS第13号52項で定義されるポートフォリオの例外の範囲は、IAS第32号で定義される金融資産又は金融負債の定義を満たすかどうかに関係なく、IAS第39号またはIFRS第9号の範囲内で会計処理される全ての契約を含んでいることを明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	・開示イニシアティブにより、以下を明確化 ・重要性及び集約：情報の集約/分解により有用な情報を不明瞭にするべきでないこと、及び情報に重要性がある場合のみ、IFRSで具体的に要求される開示を提供するべきであること ・財政状態計算書ならびに純損益及びその他の包括利益計算書：IAS第1号で特定されている表示項目のリストは関連性があれば分解または集約できる。財務諸表における小計の表示について、ガイダンスの追加 ・その他の包括利益(OCI)項目の表示：持分法で会計処理する関連会社及び共同支配企業のOCIに対する企業の持分は、その後の純損益への振替がなされるかどうかに基づいて、単一の表示項目として集約して表示すべきであること ・注記：注記の構成について、財務諸表の理解可能性及び比較可能性を考慮すべきであること
IAS第16号(改訂) IAS第38号(改訂)	有形固定資産 無形資産	・再評価モデル-減価償却累計額の比例的修正再表示 ・資産の再評価について、その帳簿価額総額又は正味帳簿価額のいずれかに関する観察可能なデータを参照して行うことの明確化 ・減価償却/償却費累計額が、資産の帳簿価額総額と正味帳簿価額との差額であることの明確化

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第19号(改訂)	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出について、以下のように会計処理する。 ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係しない場合は、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することを容認(確定給付負債(資産)の再測定に影響) ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係する場合は、給付の総額を勤務期間に帰属させるのと同じ方法(制度の拠出算定式または定額法)で勤務期間に帰属させる
IAS第24号(改訂)	関連当事者についての開示	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理企業(経営幹部としてのサービスを提供する企業)は、報告企業の関連当事者に該当し、関連当事者に関する開示が要請されることを明確化 ・経営管理企業を利用している企業は、経営管理サービスに係る費用を開示する
IAS第40号(改訂)	投資不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の取引が資産の取得に該当するか、IFRS第3号で定義される企業結合に該当するか、の判断にはIAS第40号の付随的サービスではなく、IFRS第3号が用いられることを明確化

IAS第1号を除き、それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IAS第1号を早期適用しており、前第3四半期連結累計期間について、要約四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		128,191	114,268
のれん		9,970	9,075
無形資産		19,661	16,739
持分法で会計処理されている投資		186	186
長期金融資産		7,037	15,779
その他の非流動資産		3,020	3,458
繰延税金資産		12,102	10,477
非流動資産合計		180,166	169,982
流動資産：			
棚卸資産		68,925	69,691
売上債権及びその他の債権		99,198	100,980
その他の短期金融資産		20,071	11,391
未収法人所得税		312	304
その他の流動資産		16,241	17,224
現金及び現金同等物		348,819	331,180
小計		553,566	530,770
売却目的で保有する資産		—	929
流動資産合計		553,566	531,699
資産合計		733,732	701,681

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△5,932	△30,559
その他の資本剰余金		△3,736	△4,424
利益剰余金		547,162	547,248
累積その他の包括利益		30,357	21,370
親会社の所有者に帰属する持分		590,014	555,798
非支配持分		6,081	5,881
資本合計		596,095	561,679
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債		35,528	35,480
その他の長期金融負債		667	3,544
退職給付に係る負債		2,098	2,014
引当金		2,262	2,366
その他の非流動負債		1,010	1,677
繰延税金負債		2,205	2,088
非流動負債合計		43,770	47,169
流動負債：			
短期有利子負債		2,033	2,008
仕入債務及びその他の債務		41,247	41,805
その他の短期金融負債		2,896	400
未払法人所得税		10,913	9,325
引当金		1,063	1,137
その他の流動負債		35,716	38,159
流動負債合計		93,867	92,833
負債合計		137,637	140,002
資本及び負債合計		733,732	701,681

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		362,520	384,048
金融収益		1,093	1,251
持分法による投資利益		—	0
その他の収益		2,288	5,817
収益合計		365,902	391,116
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△2,115	△3,781
原材料及び消耗品消費高		68,504	72,142
人件費		85,293	88,044
減価償却費及び償却費		25,941	25,783
外注加工費		4,717	5,236
広告宣伝費及び販売促進費		9,465	10,074
支払手数料		17,158	20,523
減損損失		—	633
金融費用		891	735
持分法による投資損失		6	—
為替差損益		△12,435	△540
その他の費用		75,538	76,328
費用合計		272,962	295,178
税引前四半期利益		92,940	95,938
法人所得税		18,513	21,114
継続事業からの四半期利益		74,427	74,824
四半期利益		74,427	74,824
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		—	15
純損益に振替えられない項目合計		—	15
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△96	△14
在外営業活動体の換算損益		38,979	△8,845
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		13	△17
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		157	△68
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		39,054	△8,945
その他の包括利益(損失)合計		39,054	△8,929
四半期包括利益(損失)		113,481	65,894

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		73,851	74,440
非支配持分		577	383
合計		74,427	74,824
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		112,445	65,469
非支配持分		1,036	426
合計		113,481	65,894

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		173.47	178.56
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		173.47	178.56
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		173.02	178.06
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		173.02	178.06

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		128,206	127,645
金融収益		381	419
持分法による投資利益		11	1
その他の収益		811	971
収益合計		129,410	129,037
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		522	△97
原材料及び消耗品消費高		23,587	23,371
人件費		29,041	28,957
減価償却費及び償却費		8,918	8,260
外注加工費		1,449	1,739
広告宣伝費及び販売促進費		3,026	3,197
支払手数料		6,102	6,602
金融費用		215	269
為替差損益		△6,082	382
その他の費用		26,390	25,179
費用合計		93,170	97,858
税引前四半期利益		36,240	31,179
法人所得税		7,098	7,145
継続事業からの四半期利益		29,142	24,034
四半期利益		29,142	24,034
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		67	△10
在外営業活動体の換算損益		30,570	△94
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		12	△3
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		17	11
その後に純損益に振替えられる 可能性のある項目合計		30,667	△95
その他の包括利益(損失)合計		30,667	△95
四半期包括利益(損失)		59,809	23,939

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		28,902	24,059
非支配持分		239	△26
合計		29,142	24,034
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		59,135	24,097
非支配持分		674	△158
合計		59,809	23,939

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		68.25	58.14
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		68.25	58.14
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		68.06	57.99
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		68.06	57.99

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	△8,890	△2,839	516,243
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						73,851
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						73,851
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△30,003	△30	
自己株式の処分				2,271	△893	
自己株式の消却				29,573		△29,573
配当(1株当たり75.00円)						△32,145
株式報酬取引 (ストック・オプション)					267	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	1,841	△655	△61,718
所有者との取引額合計		—	—	1,841	△655	△61,718
平成26年12月31日残高		6,264	15,899	△7,049	△3,495	528,376

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	11,350	△1,941	9,850	536,526	6,121	542,648
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						73,851	577	74,427
その他の包括利益(損失)		△61	38,642	13	38,595	38,595	459	39,054
四半期包括利益(損失)合計		△61	38,642	13	38,595	112,445	1,036	113,481
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△30,033		△30,033
自己株式の処分						1,378		1,378
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり75.00円)						△32,145	△9	△32,154
株式報酬取引 (ストック・オプション)						267		267
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	—	—	△60,532	△9	△60,541
所有者との取引額合計		—	—	—	—	△60,532	△9	△60,541
平成26年12月31日残高		381	49,992	△1,928	48,445	588,440	7,148	595,588

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						74,440
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						74,440
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△70,217	△70	
自己株式の処分				2,747	△921	
自己株式の消却				42,844		△42,844
配当(1株当たり75.00円)						△31,527
株式報酬取引 (ストック・オプション)					304	
累積その他の包括利益から利 益剰余金への振替						15
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△24,627	△687	△74,355
所有者との取引額合計		—	—	△24,627	△687	△74,355
平成27年12月31日残高		6,264	15,899	△30,559	△4,424	547,248

(単位:百万円)

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成27年4月1日残高		△7	32,298	—	△1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							74,440	383	74,824
その他の包括利益(損失)		△9	△8,960	15	△17	△8,972	△8,972	42	△8,929
四半期包括利益(損失)合計		△9	△8,660	15	△17	△8,972	65,469	426	65,894
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△70,287		△70,287
自己株式の処分							1,826		1,826
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△31,527	△626	△32,153
株式報酬取引 (ストック・オプション)							304		304
累積その他の包括利益から利 益剰余金への振替				△15		△15	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△15	—	△15	△99,684	△626	△100,310
所有者との取引額合計		—	—	△15	—	△15	△99,684	△626	△100,310
平成27年12月31日残高		△17	23,338	—	△1,951	21,370	555,798	5,881	561,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	134,785	225,596	2,120	362,501	19	362,520
セグメント間の売上収益	152	—	1,293	1,445	△1,445	—
計	134,937	225,596	3,413	363,946	△1,426	362,520
セグメント利益 (税引前四半期利益)	44,970	39,634	480	85,084	7,856	92,940

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額19百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額7,856百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)7,863百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	139,327	241,731	2,987	384,045	3	384,048
セグメント間の売上収益	706	—	1,293	2,000	△2,000	—
計	140,033	241,731	4,281	386,045	△1,997	384,048
セグメント利益 (税引前四半期利益)	52,975	44,080	616	97,671	△1,733	95,938

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額3百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,733百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,730百万円が含まれております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成27年10月29日の取締役会決議に基づき取得した自己株式につき、発行済みストック・オプション対応の為の一部を除いて消却することを決議しました。

1. 消却予定の株式の種類 普通株式
2. 消却予定の株式の総数 11,696,800株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.91%)
3. 消却予定日 平成28年2月10日
4. 消却後の発行済株式総数 404,607,520株